

日 誌 (昭和53年 8月)

【国 内】

- 1日 ○大蔵省、当座貸越取引と預金取引とを組合せた個人向け新型消費者ローンの取扱いに関する指導基準を定め、各地財務局あて通知(「要録」参照)
○東京、外国為替市場では、米ドル相場1ドル=190円を割る
- 4日 ○政府、従来の「国民所得統計」を廃止、新SNA(「国民経済計算体系」)への移行を決定(8月号「要録」参照)
- 8日 ○全国信用協同組合連合会、代理貸付金利を改訂(「要録」参照)
- 11日 ○経済企画庁、「昭和53年度年次経済報告」(経済白書)を発表
○人事院、一般職国家公務員の給与を4月1日に
- さかのぼって平均3.8%引上げるよう、内閣および国会に対して勧告
- 12日 ○日中平和友好条約締結
- 14日 ○全国銀行協会、消費者ローンにかかる歩積、両建預金の自粛について、顧客に対して周知徹底方各地銀行協会あて通知(「要録」参照)
- 15日 ○大蔵省、生命保険会社の貸付範囲を拡大する旨各社あてに通知(「要録」参照)
- 24日 ○政府、電力・ガス料金を53年度に限り暫定的に値下げするとの基本方針を決定(「要録」参照)
- 26日 ○自治省、54年度地方債計案を発表
- 28日 ○通産省、特定不況地域の中小企業に対する緊急融資措置を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 3日 ○イタリア、造船業界支援措置を決定
- 4日 ○米国、国庫債務臨時限度額等を引上げ
- 5日 ○ベルギー、79年度予算案を発表
○タイ、為替レートを切上げ(IMF方式1%)
- 8日 ○米国、ニューヨーク市債保証法の成立
- 9日 ○フランス政府、工業製品生産者価格の自由化の完了を発表
○イタリア、輸入代金前払い規制を緩和
- 10日 ○英蘭銀行、特別預金の一部払戻しを発表
- 15日 ○デンマーク、1979年度予算案を発表
○豪州、1978年度予算案を発表
- 16日 ○インド準備銀行、ルピーの対米ポンド・レートを1.27%切下げ
- 17日 ○英蘭銀行、増加率ベースの特別預金制度の継続を発表
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、全12連銀の公定歩合引上げを承認した旨発表(7.25→7.75%、8月21日実施)
- 21日 ○インド準備銀行、第9回保有金売却入札を実施
- 22日 ○米国財務省、保有金売却量の拡大(月間30万→75万オンス)を発表(11月入札分から実施)
○米国、全国消費者協同組合銀行法の成立
○南アフリカ、公定歩合を引下げ(9→8.5%)
- 28日 ○米国連邦準備制度理事会、加盟銀行の対外借入に対する準備率等の引下げを発表(8月24日に始まる4週間単位計算期間から実施)
○インド準備銀行、第10回保有金売却入札を実施
- 29日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引下げ
○ポルトガル、新内閣成立
- 30日 ○デンマーク、連立内閣成立